

- 本協議会は、官民連携により我が国の航空インフラの国際展開を積極的に推進するため、平成25年4月に設立。
- 民間企業81社・関係機関10機関が加盟。

1. 趣旨

官民連携により我が国の航空インフラの国際展開を積極的に推進するため、官民の意見交換を行う場として設立する。
具体的には以下を行う。

- ①官民情報の共有、意見交換
 - ②官民ミッション(官民協働でのセミナー開催等)の実施
- 等

2. 構成メンバー

- 会 長:新日鐵住金(株) 名誉会長 今井 敬
- 副会長:大成建設(株) 常務執行役員 国際営業本部長 鈴木 浩
住友商事(株) 代表取締役 専務執行役員 コーポレート部門 企画担当役員(CSO・CIO) 田淵 正朗
((一社)日本貿易会 経済協力委員会 委員長)
- 民間企業:81社(会長・副会長含む)、関係機関:10機関(平成30年5月現在)
- 政府機関:国土交通省(オブザーバー:外務省、財務省、経済産業省、環境省)

3. 経緯

- 第1回 航空インフラ国際展開協議会(平成25年4月25日) 設立
- 第2回 航空インフラ国際展開協議会(平成26年6月2日)
- 第3回 航空インフラ国際展開協議会(平成27年5月28日)
- 第4回 航空インフラ国際展開協議会(平成28年6月1日)
- 第5回 航空インフラ国際展開協議会(平成29年6月6日)



航空インフラ国際展開協議会の参加企業・関係機関

民間企業: 81社

(株) 梓設計
(株) 安藤・間
伊藤忠商事(株)
ANAホールディングス(株)
(株) エージーピー
(株) NTTデータ
(株) 大林組
(株) オカムラ
沖電気工業(株)
(株) オリエンタルコンサルタンツグローバル
オリックス(株)
(株) 海外交通・都市開発事業支援機構
鹿島建設(株)
関西エアポート(株)
空港施設(株)
(株) 熊谷組
(株) 黒川紀章建築都市設計事務所
鴻池運輸(株)
(株) 国際協力銀行
国際空港上屋(株)
五洋建設(株)
JFEエンジニアリング(株)
清水建設(株)
(株) JALUX
新日鐵住金(株)
新日本有限責任監査法人
シンフォニアテクノロジー(株)
杉江製陶(株)
住友商事(株)
住友不動産(株)
双日(株)
損害保険ジャパン日本興亜(株)
大成建設(株)
(株) 竹中工務店
タマ・プロジェクト企画開発
中部国際空港(株)
TSUCHIYA(株)
東亜建設工業(株)

東芝インフラシステムズ(株)
東洋建設(株)
デロイトトーマツ
ファイナンシャルアドバイザー合同会社
トーヨーカネツソリューションズ(株)
豊田通商(株)
成田国際空港(株)
西松建設(株)
西村あさひ法律事務所
日揮(株)
(株) 日建設計
(株) NIPPO
日本貨物航空(株)
日本道路(株)
(株) 日本空港コンサルタンツ
日本空港ビルデング(株)
日本工営(株)
日本航空(株)
(株) 日本総合研究所
日本電気(株)
(株) 日本貿易保険
日本無線(株)
(株) 野村総合研究所
パシフィックコンサルタンツ(株)
光触媒コンソーシアム
(株) 日立国際電気
PwCコンサルティング合同会社
富士通(株)
古河電気工業(株)
(特非) 北東アジア輸送回廊ネットワーク
前田建設工業(株)
丸紅(株)
(株) みずほ銀行
(株) 三井住友銀行
三井住友建設(株)
三井物産(株)
三井不動産(株)
三菱地所(株)

三菱商事(株)
(株) 三菱総合研究所
三菱電機(株)
(株) 三菱東京UFJ銀行
明星電気(株)
リオン(株)

(以上50音順)

関係機関: 10機関

(一社) 海外運輸協力協会
(一社) 海外建設協会
(国研) 海上・港湾・航空技術研究所
(一財) 航空交通管制協会
(一財) 航空保安無線システム協会
(一財) 港湾空港総合技術センター
(独) 国際協力機構
(一財) 日本気象協会
(一社) 日本貿易会
(独) 日本貿易振興機構

(以上50音順)

国土交通省

(オブザーバー)

環境省
外務省
経済産業省
財務省

(以上50音順)